

# 大和住銀 日本小型株ファンド

## 【運用報告書(全体版)】

(2022年6月11日から2023年6月12日まで)

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2004年6月11日から2029年6月11日まで
運用方針	主としてわが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
当ファンドの運用方法	<p>■東証プライム市場に上場されている銘柄を除くわが国の株式（東証スタンダード市場、東証グロース市場等に上場されている株式）を主要投資対象とします。</p> <p>■綿密な企業分析によるボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値に対して株価水準が割安と判断する銘柄」および「将来収益への成長期待が高く、成長の持続力があると判断する銘柄」に投資します。</p> <p>■株式の組入れについては、通常の状態では原則として信託財産の純資産総額の70%程度以上となることを基本とします。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>■年1回（原則として毎年6月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません）等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

第 19 期  
決算日 2023年6月12日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主としてわが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 大和住銀日本小型株ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参考指数) JASDAQ INDEX		(参考指数) 東証スタンダード市場指数 (配当込み)		株 式 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%		%	%	百万円
15期 (2019年 6 月10日)	16,540	0	△23.1	146.80	△16.9	—	—	94.0	9,135
16期 (2020年 6 月10日)	16,893	0	2.1	166.35	13.3	—	—	91.0	7,385
17期 (2021年 6 月10日)	19,569	850	20.9	184.54	10.9	—	—	98.1	6,851
18期 (2022年 6 月10日)	19,796	0	1.2	—	—	984.18	—※1	94.4	7,546
19期 (2023年 6 月12日)	22,011	600	14.2	—	—	1,116.02	13.4	92.2	6,687

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの参考指数としていた JASDAQ INDEX が 2022 年 4 月 1 日で算出終了となったため、2022 年 4 月 4 日より東証スタンダード市場指数（配当込み）を新たな参考指数としました。

※1 東証スタンダード市場指数（配当込み）は、2022 年 4 月 4 日から指数の提供が開始されたため、18 期の期中騰落率は表示していません。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) 東証スタンダード市場指数 (配当込み)		株 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2022年 6月10日	円 19,796	% —	984.18	% —	% 94.4
6月末	19,514	△ 1.4	970.25	△ 1.4	94.5
7月末	20,062	1.3	991.56	0.7	94.8
8月末	20,448	3.3	1,015.20	3.2	94.5
9月末	19,848	0.3	972.41	△ 1.2	87.7
10月末	20,160	1.8	1,001.28	1.7	89.8
11月末	20,463	3.4	1,023.66	4.0	89.3
12月末	19,827	0.2	1,005.10	2.1	89.5
2023年 1月末	20,603	4.1	1,036.71	5.3	89.8
2月末	21,573	9.0	1,067.73	8.5	91.8
3月末	22,189	12.1	1,076.15	9.3	89.0
4月末	22,373	13.0	1,086.05	10.4	88.7
5月末	21,967	11.0	1,089.97	10.7	88.8
(期 末) 2023年 6月12日	22,611	14.2	1,116.02	13.4	92.2

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について (2022年6月11日から2023年6月12日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,796円
期末	22,011円 (既払分配金600円(税引前))
騰落率	+14.2% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、東証スタンダード市場指数(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2022年6月11日から2023年6月12日まで)

わが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行いました。東証プライム市場に上場されている銘柄(以下「東証プライム銘柄」)を除くわが国の株式(東証スタンダード市場、東証グロース市場等に上場されている株式)を主要投資対象としました。

#### 上昇要因

- 筆頭組入銘柄のニチリンが、好業績を評価され、ついに上昇したこと
- 長期間保有していたイハラサイエンスが、経営者によるTOB(株式公開買付)を受けて上昇したこと
- IPO(新規株式公開)直後の株価低迷期に買い付けたグッピーズが、好業績によって上昇したこと

#### 下落要因

- 女性向けゲームのcolyが、ヒット作の不在により下落したこと

投資環境について(2022年6月11日から2023年6月12日まで)

日本株式市場は、久し振りに海外投資家の買いを集めて上昇しました。しかし、小型株市場はその流れに乗り切れず、小幅な上昇にとどまりました。

### 日本株式市場

期間前半の日本株式市場は、海外における金融引き締めの継続性を巡る思惑に左右され、横ばいで推移しました。しかし、後半になると、世界の中で日本だけが景気回復過程のなか金融緩和を続けられていることが評価され、海外投資家の資金が流入し、大幅に上昇しました。

### 小型株市場

小型株市場も日本株式市場全体に準じる動きをしましたが、期間後半の上昇局面においては、海外投資家の物色対象となりにくかったため、小幅な上昇に留まりました。

### ポートフォリオについて(2022年6月11日から2023年6月12日まで)

わが国の小型株を投資対象として、徹底した割安株投資を行うことにより、長期的に高い運用成績をあげることが目標として運用を行いました。

#### ●株式組入比率

積極的な売買を行うため、株式組入比率は原則として90%前後でコントロールしました。

#### ●業種配分

ここ数年間にIPOした銘柄の中で株価が評価不足のものを物色した結果、情報・通信業の比率が上昇しました。一方、長期にわたって上位に組み入れていた銘柄を売却した結果、金属製品や電気機器の比率が低下しました。

#### ●個別銘柄

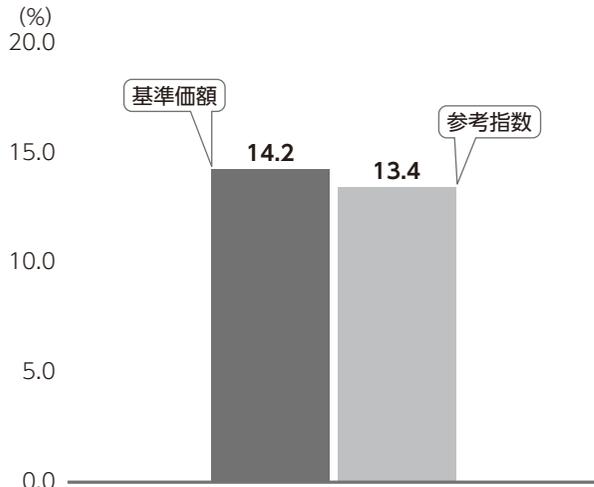
最近IPOを行なったがまだ株価が評価不足と考えた、グッピーズやキューブを新規に買い付けました。一方、株価が上昇したイハラサイエンスやエスケーエレクトロニクスを全量売却しました。

#### ●ポートフォリオの特性

割安株投資を徹底しているため、市場でのP E R(株価収益率)格差縮小時に運用成績が相対的に上昇する傾向にあります。

ベンチマークとの差異について(2022年6月11日から2023年6月12日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として東証スタンダード市場指数(配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年6月11日から2023年6月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
当期分配金	600
(対基準価額比率)	(2.65%)
当期の収益	600
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	12,011

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

ここ数年間の値動きを見ると、日本の小型割安株は他の株式に比べてもっとも出遅れており、きわめて割安な水準にあります。

大型株一辺倒の相場が一巡すれば、相対的な割安さが注目され、遅れて上昇する可能性が高いと考えています。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 信託期間の延長に伴う約款変更を行いました。

(適用日：2023年3月8日)

## 大和住銀日本小型株ファンド

### 1万口当たりの費用明細(2022年6月11日から2023年6月12日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信 託 報 酬</b>	<b>348円</b>	<b>1.681%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は20,693円です。</b>
(投 信 会 社)	(165)	(0.796)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(165)	(0.796)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(18)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>9</b>	<b>0.041</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.041)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>－</b>	<b>－</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
<b>(d) そ の 他 費 用</b>	<b>2</b>	<b>0.010</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.010)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合 計</b>	<b>358</b>	<b>1.732</b>	

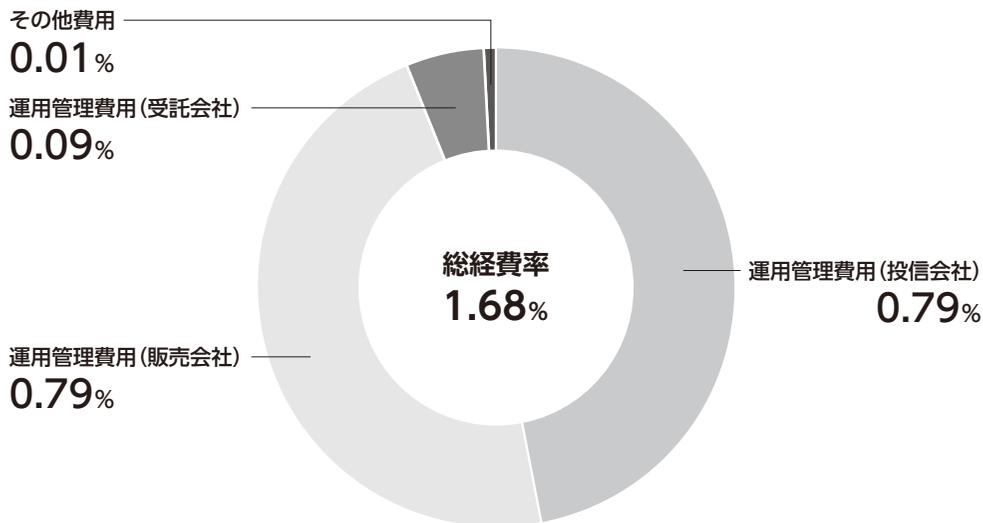
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.68%です。

## 大和住銀日本小型株ファンド

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年6月11日から2023年6月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,049.7 ( 118.3)	1,181,941 ( -)	2,219	2,992,790

※金額は受渡し代金。

※ ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年6月11日から2023年6月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,174,731千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,458,218千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.64

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年6月11日から2023年6月12日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株 式	百万円 1,181	百万円 36	% 3.1	百万円 2,992	百万円 162	% 5.4

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 38

## 大和住銀日本小型株ファンド

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,925千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	153千円
(c) (b) / (a)	5.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月11日から2023年6月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2023年6月12日現在)

#### 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
<b>建設業(7.7%)</b>				
第一カッター興業	177.8	170.1	224,191	
藤田エンジニアリング	3.7	0.8	748	
富士古河E & C	46.7	42	151,200	
佐藤渡辺	8	6.3	16,096	
テクノ菱和	14.2	10.1	9,241	
高橋カーテンウォール工業	150	131.2	64,944	
ドラフト	24.7	24.7	9,534	
ヴィス	37.8	—	—	
ノバック	1.5	—	—	
<b>食料品(0.3%)</b>				
エスビー食品	3	0.4	1,424	
太陽化学	30.5	12.6	18,559	
<b>パルプ・紙(0.5%)</b>				
巴川製紙所	—	28.7	19,257	
ハビックス	64.5	32.7	12,000	
<b>化学(8.1%)</b>				
南海化学	—	12.3	28,597	
日本ビグメント	16.6	16.6	37,067	
三和油化工業	—	0.2	749	
ロンシール工業	80	27.4	36,661	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	株	株	千円	千円
タカギセイコー	32.6	32.6	49,910	
松本油脂製薬	0.6	0.7	9,660	
ナトコ	49.8	28.6	40,955	
綜研化学	69.5	68.2	123,783	
東洋ドライループ	6.4	5.8	13,166	
OATアグリオ	2.1	—	—	
ムトー精工	103.2	—	—	
パーカーコーポレーション	247	247	159,809	
<b>ゴム製品(5.5%)</b>				
西川ゴム工業	9.9	2.5	3,000	
朝日ラバー	11.1	—	—	
ニチリン	187.9	129.9	335,791	
<b>ガラス・土石製品(1.4%)</b>				
神島化学工業	22.7	—	—	
ベルテクスコーポレーション	24	—	—	
日本インシュレーション	103.6	100.4	83,633	
<b>鉄鋼(0.5%)</b>				
東北特殊鋼	28.8	16	28,192	
<b>非鉄金属(1.8%)</b>				
日本精鉱	2.2	—	—	
オナンバ	131	115.8	109,315	
<b>金属製品(3.2%)</b>				

## 大和住銀日本小型株ファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
ケー・エフ・シー	26.4	—	—	—
J-MAX	70.7	104.9	61,576	—
サンコーテクノ	29.4	29.4	29,605	—
信和	66.5	—	—	—
TO NE	1.3	—	—	—
ジーテクト	61.8	61.8	87,385	—
マルゼン	0.4	—	—	—
兼房	28.9	26.5	19,053	—
イハラサイエンス	113.3	—	—	—
<b>機械(3.1%)</b>				
日本ドライケミカル	36	36	59,436	—
エステック	—	10	9,580	—
太陽工機	40	—	—	—
オーケーエム	2.4	—	—	—
SANE I	13.2	5.8	17,284	—
木村工機	18.5	18.5	37,481	—
ナガオカ	4.1	—	—	—
大同工業	3.8	3.8	2,739	—
トリニティ工業	9.9	10.5	8,211	—
ニチダイ	187.1	159.9	59,163	—
<b>電気機器(1.5%)</b>				
SEMITEC	—	2.6	5,293	—
寺崎電気産業	12.2	13.3	16,159	—
エスケーエレクトロニクス	140	—	—	—
ウィスコ・テクノロジーズ	—	2.3	1,713	—
京写	—	1.7	549	—
OBARA GROUP	—	6.6	26,961	—
日本タンクステン	32.7	16.2	40,014	—
<b>輸送用機器(5.1%)</b>				
ダイハツディーゼル	29.8	198	128,106	—
デイトナ	21	21	64,680	—
ユタカ技研	60	46.1	81,366	—
ムロコーポレーション	30	30	34,440	—
日本プラスト	23	—	—	—
村上開明堂	7.7	2.8	8,136	—
松屋アールアンドディ	18	—	—	—
<b>その他製品(12.7%)</b>				
ドリームベッド	37.7	19.4	15,423	—
コラントッテ	14.4	—	—	—
イメージ・マジック	34.9	34.9	40,309	—
ビーアンドビー	1.2	—	—	—
プリントネット	—	26.2	19,073	—
幸和製作所	47.7	46	41,170	—
クレステック	—	2.7	5,162	—
ブラッツ	18.6	8.5	5,967	—
遠藤製作所	230.9	230.9	187,029	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
ノダ	268.8	251.7	297,509	—
ニッピ	60.1	39.3	146,982	—
ミロク	16.6	15.7	24,758	—
<b>陸運業(0.6%)</b>				
ヒガシトウエンティワン	36.4	39.3	38,003	—
<b>空運業(0.4%)</b>				
アジア航測	—	29.6	26,640	—
<b>倉庫・運輸関連業(0.0%)</b>				
サンリツ	—	3	2,151	—
<b>情報・通信業(10.0%)</b>				
ソフトウェア・サービス	1	—	—	—
ベネフィットジャパン	4	—	—	—
イノベーション	17.2	23	35,811	—
SYSホールディングス	20.3	—	—	—
クリアマ	23.2	23.2	9,604	—
ベイシス	2.7	7.2	16,056	—
シイエヌエス	6.8	—	—	—
COLY	40	40	44,280	—
i - plug	28.8	—	—	—
サインド	—	16.5	15,840	—
網屋	2.6	—	—	—
ニフティライフスタイル	67.3	67.3	55,051	—
BeeX	2.1	—	—	—
ユミルリンク	60	49.8	59,859	—
ブロードバンドセキュリティ	7.9	19.7	25,373	—
シノプス	—	28.9	26,877	—
リビン・テクノロジーズ	5.7	—	—	—
ユナイテッドグローウ	—	9.2	9,328	—
バリオセキュア	1.1	1.5	1,311	—
アイキューブドシステムズ	14.5	43.2	65,923	—
コマースONEホールディングス	16.9	18.3	12,755	—
オリコン	—	27.8	25,770	—
ポーターズ	—	15.9	32,277	—
グッピーズ	—	40	134,600	—
REBASE	—	34.8	46,562	—
KSK	—	0.2	453	—
<b>卸売業(10.9%)</b>				
クリヤマホールディングス	265.6	265.6	232,134	—
バイク王&カンパニー	28.7	19.8	16,077	—
No. 1	35.9	—	—	—
SHINKO	—	12	25,368	—
アイナボホールディングス	12.5	—	—	—
オーウエル	169.4	36.4	27,154	—
ナラサキ産業	117.4	117.4	258,280	—
中央自動車工業	0.8	14.5	44,370	—
オブティマスグループ	38.6	32.2	35,259	—

## 大和住銀日本小型株ファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
日本電計	—	17.1	31,446	
小売業(6.8%)				
ナフコ	80	62	112,158	
ウイルプラスホールディングス	29.4	29.4	34,339	
ジェイドグループ	45.9	—	—	
キューブ	—	67.7	72,709	
グローバルスタイル	9.4	15.7	23,659	
ハンズマン	4.3	—	—	
いつも	9	—	—	
ケーユーホールディングス	154.3	137.2	173,420	
保険業(0.0%)				
ブロードマインド	—	1.5	1,605	
その他金融業(0.0%)				
アサックス	—	1.7	1,055	
不動産業(5.4%)				
大英産業	29.1	22.6	22,803	
ヤマイチ・ユニハイムエステート	33.2	12.7	11,582	
ランドネット	39.6	78.2	96,264	
アズマハウス	1.4	—	—	
ヨシコン	99.3	79.8	95,760	
PROPERTY TECHNOLOGIES	—	1.1	2,114	
レーサム	15.3	—	—	
和田興産	109.3	105	104,160	
サービス業(14.4%)				
シイエム・シイ	58.6	58.6	82,040	
イオレ	16	—	—	
平安レイサービス	53.7	22.9	17,655	
翻訳センター	15.5	12.4	20,956	
エイジス	62.2	42	93,072	
ワシントンホテル	140.6	—	—	
一蔵	66.1	28.1	16,045	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
日宣	7.6	9	5,148	
みらいワークス	—	42.4	43,248	
ブリッジインターナショナル	8	4.2	9,471	
フロンティアインターナショナル	—	0.2	425	
ハウテレビジョン	—	0.9	2,911	
ジェイック	7.5	—	—	
WDBココ	8.3	—	—	
スポーツフィールド	12	—	—	
コーユーレンティア	3.8	6.4	11,065	
AHCグループ	33.1	—	—	
きずなホールディングス	5.6	0.6	833	
フォースタートアップス	3.8	10.2	17,340	
表示灯	11.8	—	—	
全研本社	18	38.9	26,218	
デコルテ・ホールディングス	31.6	14.9	11,994	
コンフィデンス	73.6	80	135,840	
エフビー介護サービス	10.1	37.4	38,185	
メディア総研	25	25	41,000	
日本エコシステム	—	0.4	684	
AB&COMPANY	126.1	81.1	82,884	
サクシード	9.2	11.7	10,225	
コーチ・エイ	—	15.1	20,822	
三協フロンテア	40	23.9	85,442	
ウィザス	12.1	25.3	27,526	
ディーエムエス	63.6	63.6	85,287	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,120.8 5,069.8	6,162,386 6,162,386	<92.2%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 6,162,386	% 88.8
コール・ローン等、その他	774,658	11.2
投資信託財産総額	6,937,044	100.0

# 大和住銀日本小型株ファンド

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年6月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	6,937,044,659円
コール・ローン等	695,776,082
株式(評価額)	6,162,386,500
未 収 入 金	4,055,477
未 収 配 当 金	74,826,600
(B) 負 債	249,882,870
未 払 金	4,973,323
未 払 収 益 分 配 金	182,284,206
未 払 解 約 金	3,725,012
未 払 信 託 報 酬	58,188,588
そ の 他 未 払 費 用	711,741
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	6,687,161,789
元 本	3,038,070,108
次 期 繰 越 損 益 金	3,649,091,681
(D) 受 益 権 総 口 数	3,038,070,108口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	22,011円

※当期における期首元本額3,812,002,967円、期中追加設定元本額290,554,631円、期中一部解約元本額1,064,487,490円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年6月11日 至2023年6月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	180,733,711円
受 取 配 当 金	181,018,562
受 取 利 息	4,074
そ の 他 収 益	16,211
支 払 利 息	△ 305,136
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	747,077,667
売 買 益 損	1,134,808,822
売 買 損 益	△ 387,731,155
(C) 信 託 報 酬 等	△ 120,532,162
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	807,279,216
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	978,315,880
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,045,780,791
(配 当 等 相 当 額)	( 1,857,049,642)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 188,731,149)
(G) 合 計(D + E + F)	3,831,375,887
(H) 収 益 分 配 金	△ 182,284,206
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	3,649,091,681
追 加 信 託 差 損 益 金	2,045,780,791
(配 当 等 相 当 額)	( 1,857,049,642)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 188,731,149)
分 配 準 備 積 立 金	1,603,310,890

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	157,254,046円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	489,531,638
(c) 収益調整金	2,045,780,791
(d) 分配準備積立金	1,138,809,412
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,831,375,887
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	12,611.22
(f) 分配金	182,284,206
1 万 口 当 た り 分 配 金	600

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	600円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。